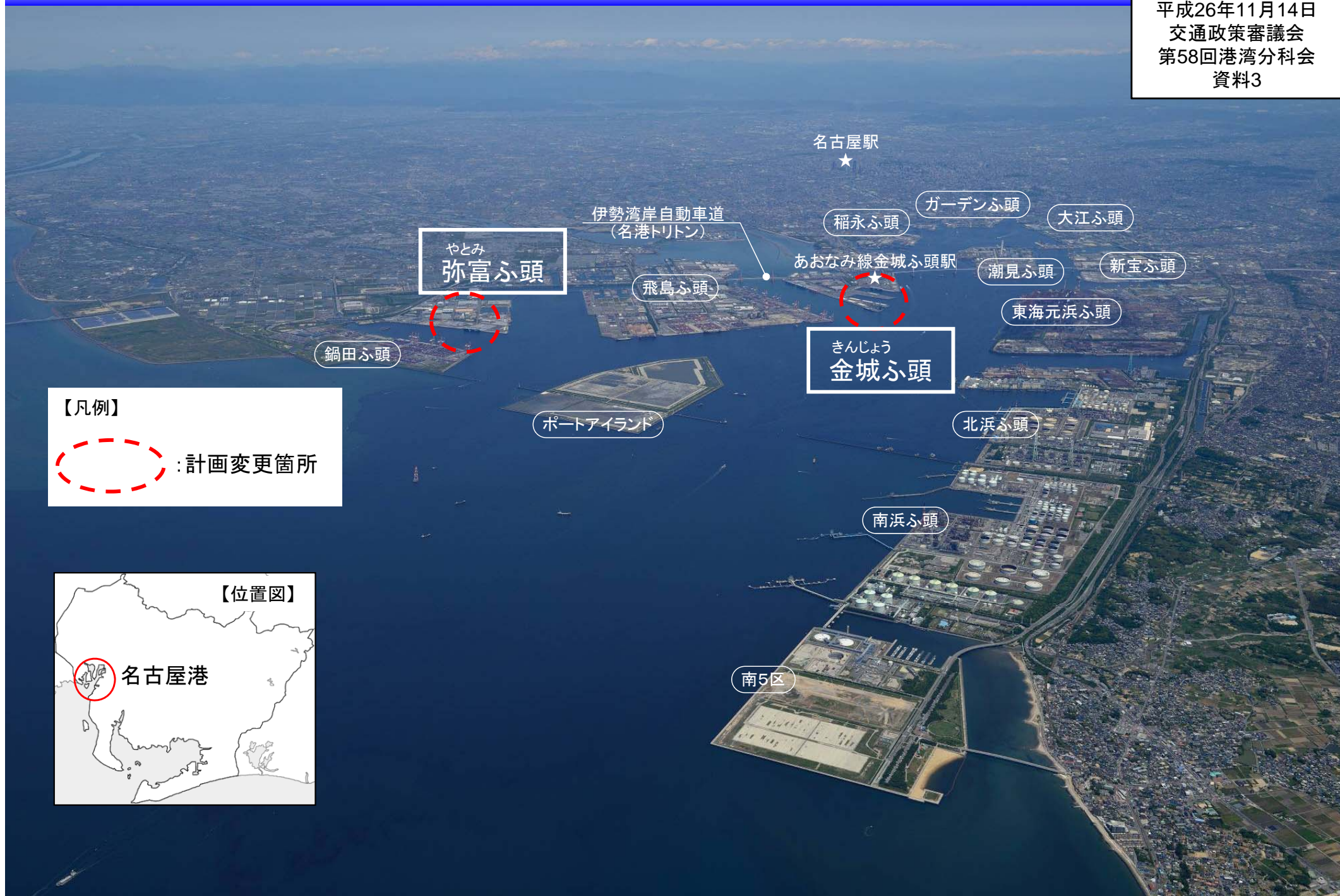


# 名古屋港 港湾計画一部変更 前回改訂：平成12年3月（目標年次：平成20年代前半）

平成26年11月14日  
交通政策審議会  
第58回港湾分科会  
資料3



## 【凡例】

 : 計画変更箇所

## 【位置図】



## 今回計画（一部変更）のポイント

○ 日本経済を牽引する中部圏の自動車産業を物流面で支えるため、完成自動車輸送の機能強化を図る。（金城ふ頭）

○ 航空機産業の生産機能の増強に対応するため、土地利用計画を変更する。（弥富ふ頭）

我が国における自動車産業と名古屋港における  
完成自動車輸送の機能強化について

# 自動車産業の輸出支援の意義

- 自動車産業は我が国最大の雇用の担い手。就業人口は我が国全体の約1割(547万人)を占める。
- 自動車産業は全国に広範な関連産業を持つ裾野が広い基幹産業。自動車製造業は全製造業出荷額の約2割(50兆円)を占める。
- 自動車産業は貿易黒字の稼ぎ頭。貿易黒字額の約半分(14兆円)を占め、貿易赤字幅の拡大を抑制。
- 日本メーカーが国内で生産する自動車(963万台)のうち約5割(467万台)を海外に輸出。

自動車関連就業人口

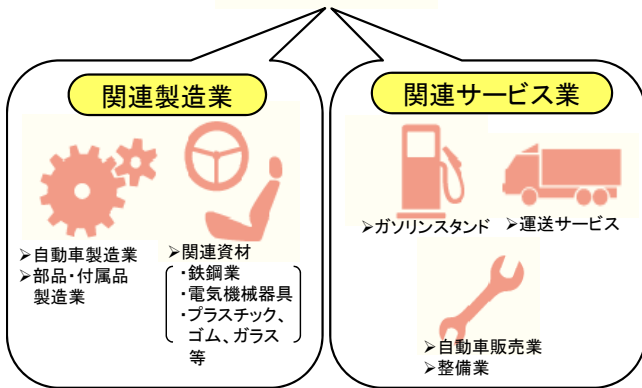
**547万人**

※我が国の全就業人口(6,311万人)の8.7%

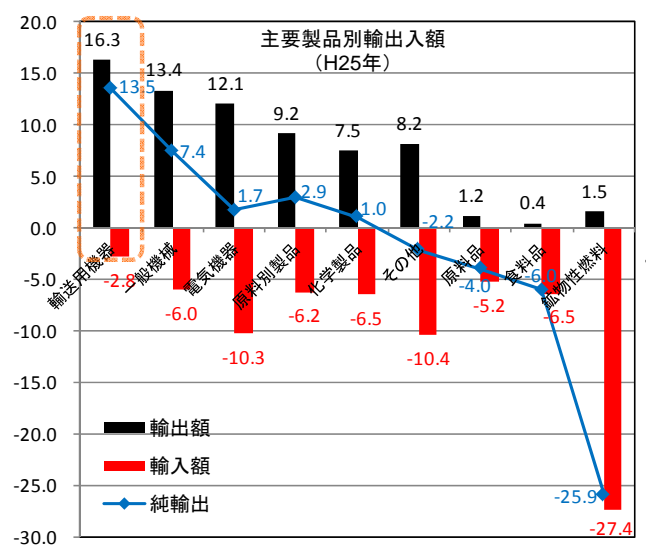
自動車製造業の製造品出荷額

**50.3兆円**

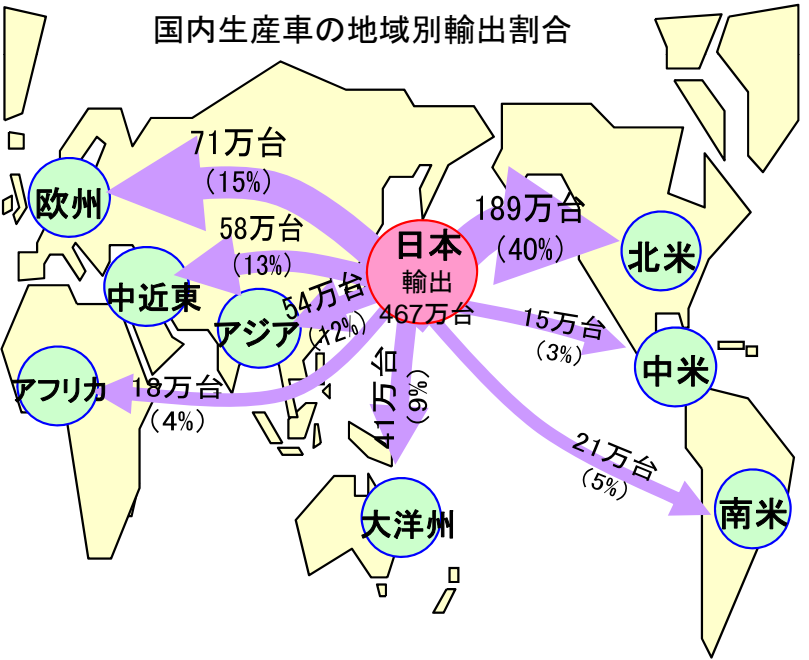
※全製造業の製造品出荷額(289兆円)の17.4%



**自動車産業は貿易収支の稼ぎ頭**



出典：財務省「貿易統計」







(参考) 国内生産台数963万台

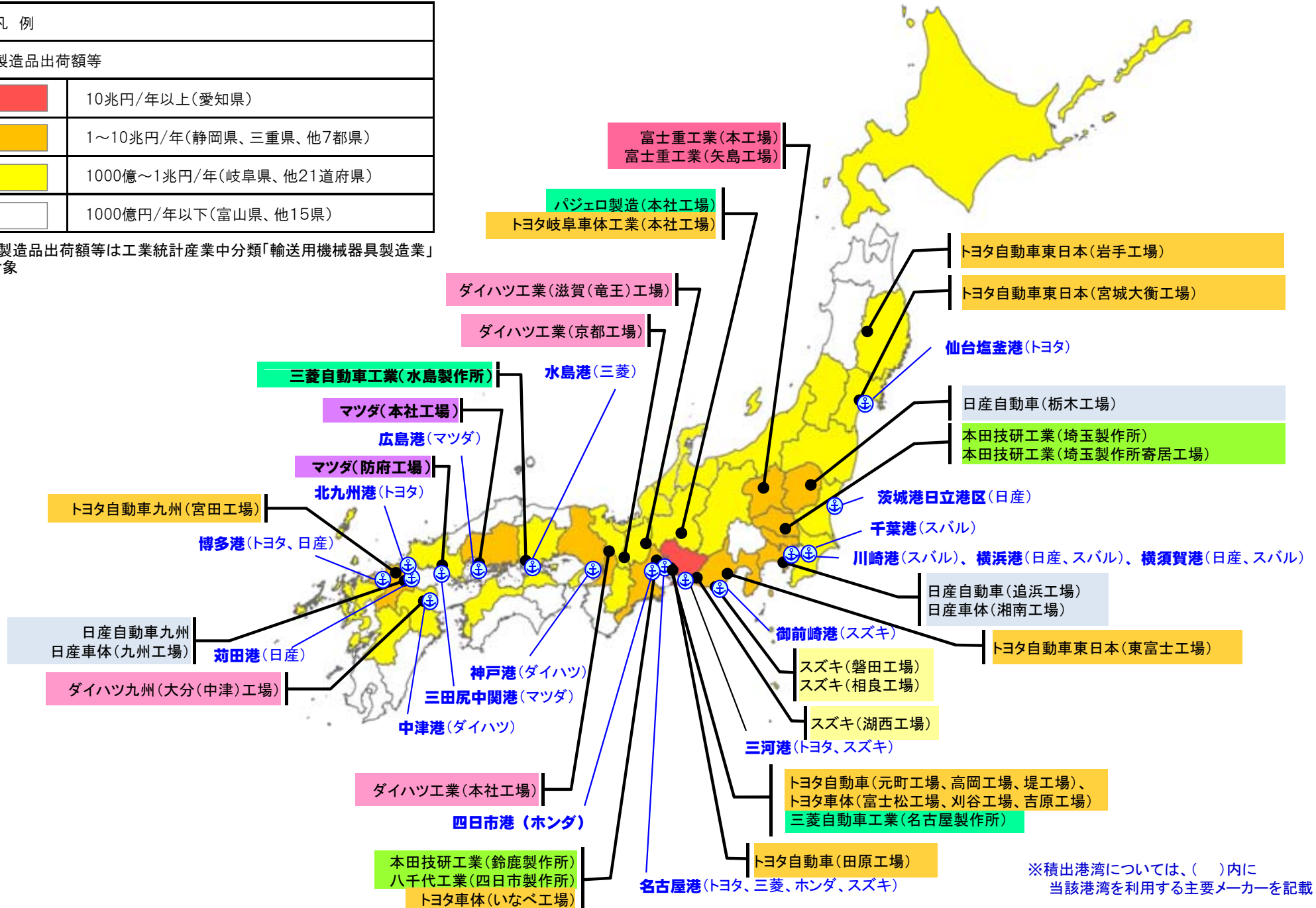
出典：(一社)日本自動車工業会 日本の自動車工業2014

※計数は四捨五入により一致しない  
出典：(社)日本自動車工業会2013年四輪車輸出実績より

# 自動車組立工場の立地状況と主要な完成自動車の積出港湾

凡 例	
製造品出荷額等	
	10兆円/年以上(愛知県)
	1~10兆円/年(静岡県、三重県、他7都県)
	1000億~1兆円/年(岐阜県、他21道府県)
	1000億円/年以下(富山県、他15県)

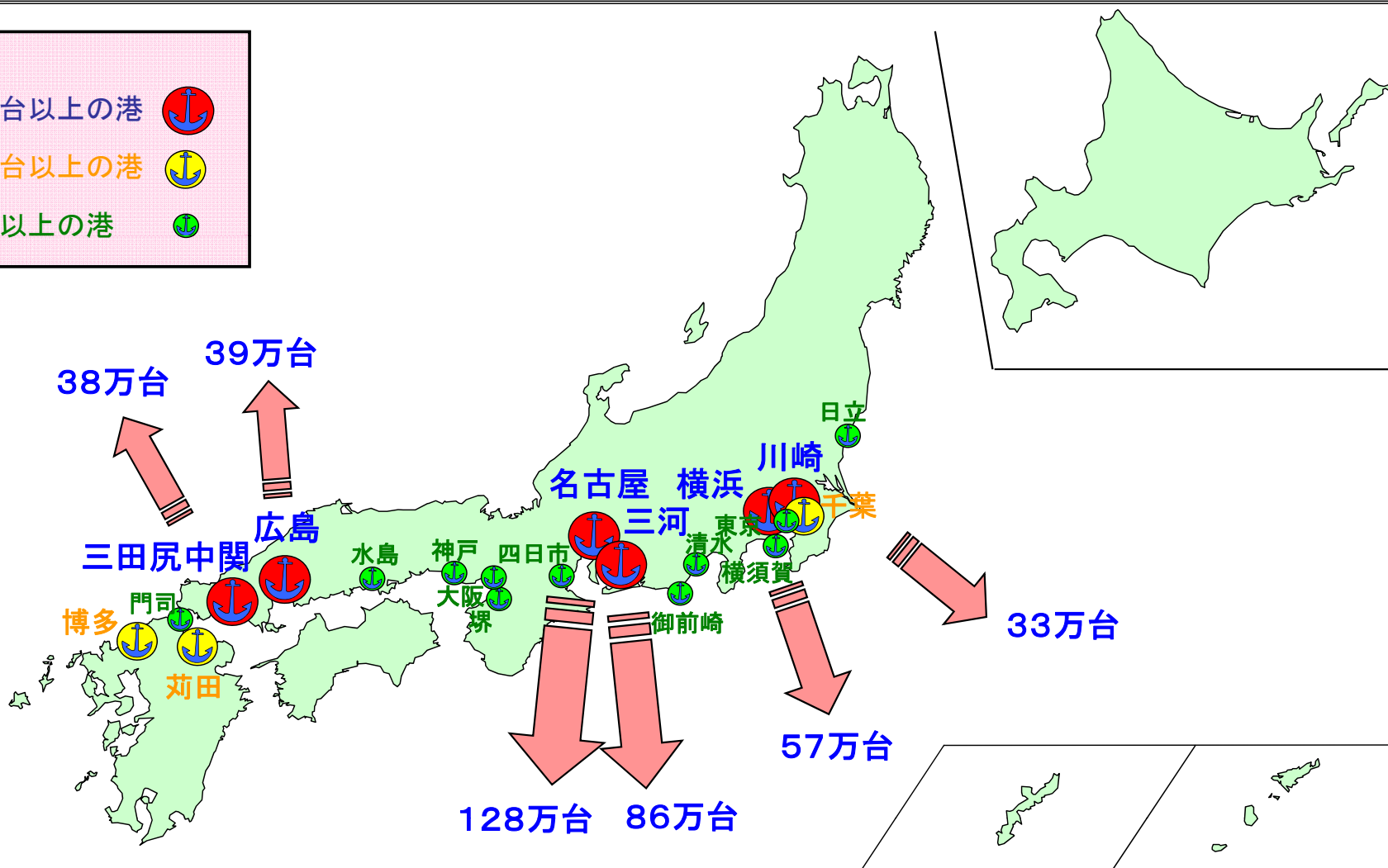
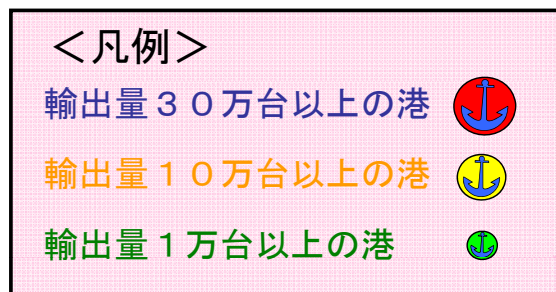
注) 製造品出荷額等は工業統計産業中分類「輸送用機械器具製造業」を対象



※積出港湾については、( )内に当該港湾を利用する主要メーカーを記載

# 完成自動車の輸出状況

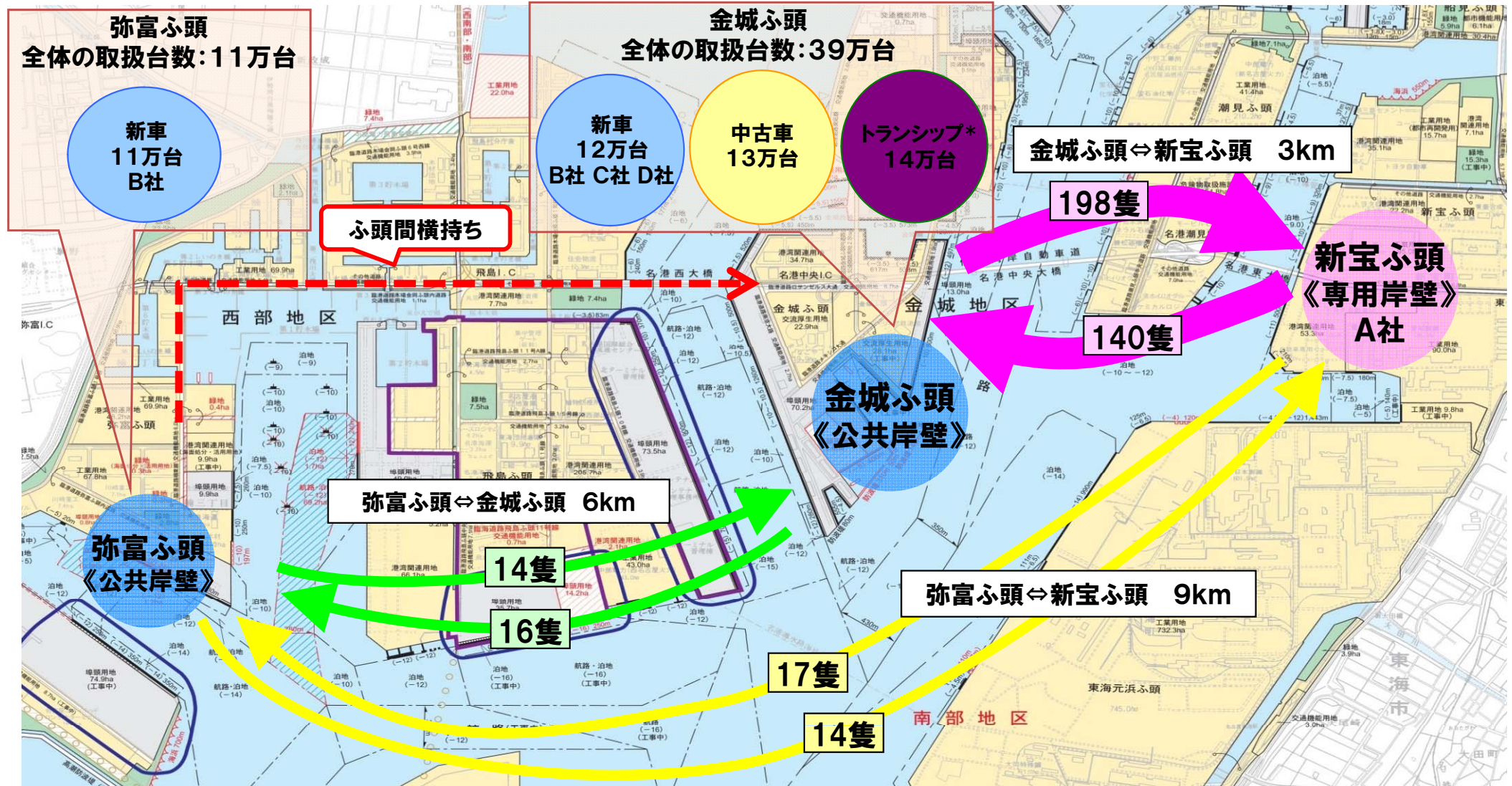
- 完成自動車の輸出は、図中の港(全25港)で全国の輸出量の約99%を占める。
- そのうち名古屋港における輸出量は約128万台(約26%)であり、最大の輸出拠点となっている。
- 我が国の港湾が抱える完成自動車輸出に係る課題を解決し、国内に広範な関連産業を持つ自動車産業の輸出支援を図ることにより、地域の雇用と所得を維持・創出する。



\* 図中の地名は税関の名称である。(但し、防府を三田尻中関とした)  
 出典：財務省「貿易統計(平成25年)」より国土交通省港湾局作成

# 名古屋港 完成自動車取扱に係る課題①

○金城ふ頭、弥富ふ頭、新宝ふ頭にモータープール及び岸壁が分散しているため、各ふ頭間における完成自動車の横持ちや自動車専用船の港内移動による輸送コストの増加、ダメージリスクの増加が問題となっている。



名古屋港における自動車取扱公共岸壁の利用状況、完成自動車の横持ち及び自動車専用船の港内移動状況

※各ふ頭間の矢印及び隻数は自動車専用船の港内移動を示す。\*トランシッパは第3国間輸送における名古屋港で積み替を指す。データはいずれもH25年実績。

# 名古屋港 完成自動車取扱に係る課題②

- 完成自動車の横持ち等の課題のほか、モータープールが分散、不足していることにより、維持管理コストも増大している。

金城ふ頭



弥富ふ頭



- 完成自動車の保管施設用地
- 完成自動車の荷捌き地



# 名古屋港 完成自動車取扱に係る課題③

- 燃料高騰による輸送効率の向上、パナマ運河の拡張などの影響により、世界的に自動車専用船(PCC)の大型化が進んでいる。
- 名古屋港に入港するPCC船の約3割が6万GT以上の大型船となっており、大型船に対応した港湾機能を確保していく必要がある。

## 日本船社の例

### LYRA LEADER<日本郵船>

総トン数 : 62,510トン  
 積載重量 : 21,453DWT  
 全長 : 199.9m  
 満載喫水 : 10.3m  
 車両積載台数 : 6,500 台



### TEXAS HIGHWAY<川崎汽船>

総トン数 : 55,458トン  
 積載重量 : 17,481DWT  
 全長 : 199.94m  
 満載喫水 : 9.616m  
 車両積載台数 : 6,000 台



### SUPREME ACE<商船三井>

総トン数 : 37,602トン  
 積載重量 : 18,384DWT  
 全長 : 199.95m  
 満載喫水 : 9.816m  
 車両積載台数 : 6,400 台



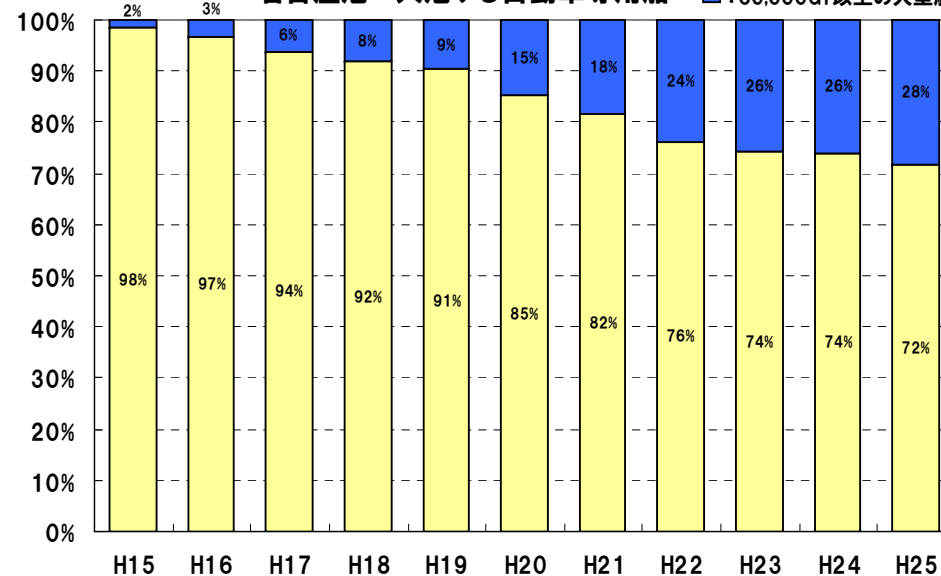
## 外国船社の例

### HOEGH ST. PETERSBURG <Höegh Autoliners(ノルウェー)>

総トン数 : 68,392トン  
 積載重量 : 21,285DWT  
 全長 : 229m  
 満載喫水 : 10.018m  
 車両積載台数 : 7,850 台



名古屋港へ入港する自動車専用船 ■ : 60,000GT以上の大型船



出典) 港湾統計より名古屋港管理組合作成

# 今回計画の概要（金城ふ頭）

## 【今回計画の背景】

- 公共埠頭において完成自動車を取り扱う岸壁、荷捌き地及びモータープールが分散していることから、完成自動車輸送の効率化を図るため、弥富ふ頭から金城ふ頭へ完成自動車取扱機能の集約・拠点化が求められている。
- 自動車専用船は大型化しており、大型船の入港隻数も増加傾向であることから、大型の自動車専用船に対応した岸壁の確保が急務である。
- 災害時の緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁の確保が必要である。

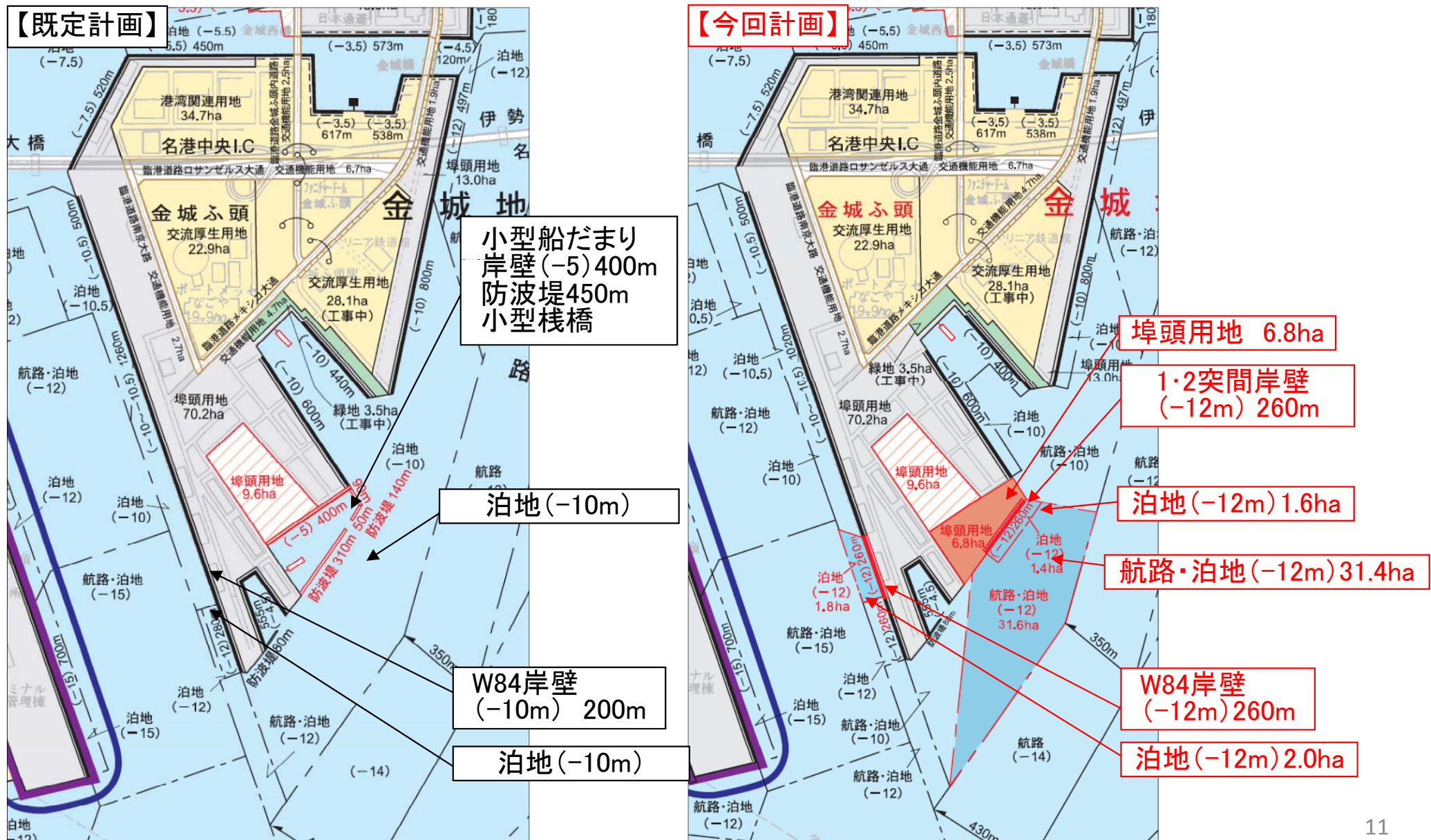


## 【計画変更の内容】

- ・水深12m 岸壁1バース 延長260m[既設の変更計画] 84号岸壁
- ・水深12m 岸壁1バース 延長260m(耐震)[新規計画] 1・2突間岸壁
- ・岸壁の計画に対応した泊地、航路泊地の確保
- ・埠頭用地6.8ha(荷捌き施設用地及び保管施設用地)[新規計画]

# 名古屋港 計画変更内容（金城ふ頭）

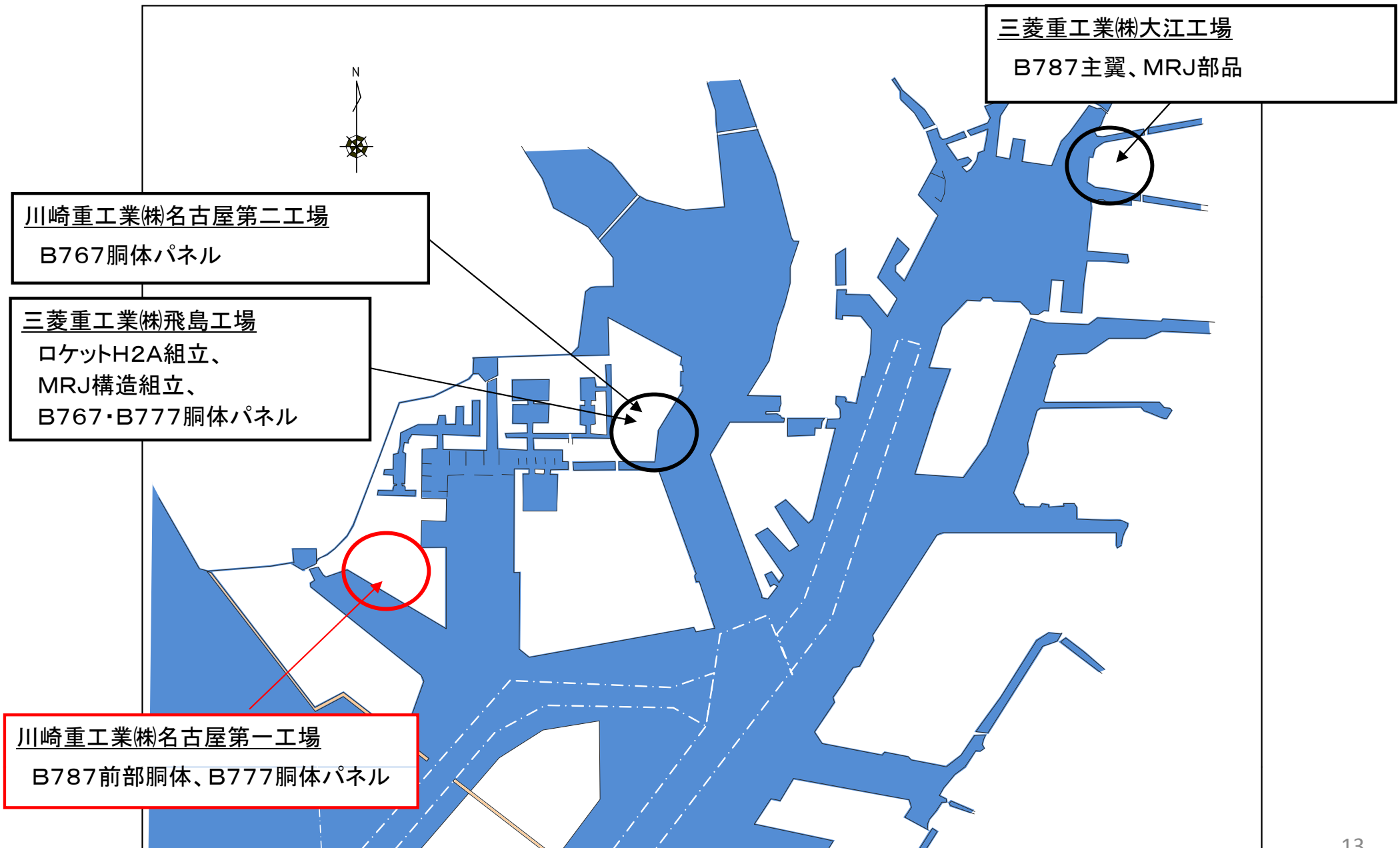
- 自動車専用船の大型化に対応するため、既設のW84岸壁の水深を変更する。
- 自動車専用船の大型化に対応するとともに、完成自動車輸送機能の集約・拠点化を図るため、岸壁及び埠頭用地を計画する。また、緊急物資の輸送拠点として機能するため、耐震強化岸壁とする。



名古屋港における航空機産業に対応した  
土地利用計画の変更について

# 名古屋港における大手航空機材メーカーの立地状況

○ 中部地域は、今後大きな成長が見込まれている航空宇宙産業の集積地であり、名古屋港には大手航空機材メーカーが立地している。



# 名古屋港におけるシーアンドエアーの実現

- 名古屋港内の工場で製造された航空機材は、工場に隣接した岸壁から船舶により中部国際空港の岸壁(常滑港)まで海上輸送され、その後、航空輸送が行われている(シーアンドエアー)。



# 今回計画の概要（弥富ふ頭）

## 【今回計画の背景】

- 金城ふ頭に完成自動車取扱機能を集約・拠点化するため、弥富ふ頭における完成自動車に対応した既定計画の岸壁及び埠頭用地の見直しが必要である。
- 名古屋港に立地する大手航空機材メーカーから、旅客機増産に対応するため、新たな用地の確保が求められている。



## 【計画変更の内容】

- ・水深11m 岸壁2バース 延長380m[既定計画の削除]
- ・岸壁の計画削除に対応し、埠頭用地の一部見直し、泊地計画の削除
- ・工業用地7.8ha[既設の変更計画]

# 名古屋港 計画変更内容 (弥富ふ頭)

- 立地企業の要請に対応し、工業用地を確保するため、土地利用計画を変更する。
- 完成自動車取扱を想定していた公共岸壁(-11m)の機能は金城ふ頭にシフトし、計画を削除する。





# 確認の視点

確認事項	国としての確認の視点
	基本方針※
完成自動車 輸送機能の強化 (金城ふ頭)	<p>I 今後の港湾の進むべき方向</p> <p>1 産業の国際競争力と国民生活を支える物流体系の構築</p> <p>(1) 海上輸送網の基盤の強化</p> <p>② バルク貨物等の輸送網の強化</p> <p><u>自動車、建設機械等の主としてRORO船で運ばれる貨物は、我が国の主要な輸出品の一つである。これらの物資の低廉な輸送は、我が国における産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上のために重要である。</u></p> <p><u>このため、臨海部や内陸部における企業立地、船舶の大型化等に適切に対応し、効率的で安全性・信頼性が高く、環境負荷の小さい輸送サービスを提供できるように、大水深の国際物流ターミナルを整備するとともに、バルク貨物等の輸送、保管、荷さばき等に係る機能を強化する。</u></p>
企業立地の促進 (弥富ふ頭)	<p>I 今後の港湾の進むべき方向</p> <p>1 産業の国際競争力と国民生活を支える物流体系の構築</p> <p>(2) 臨海部の産業立地・活動環境の向上</p> <p><u>臨海部における国内外からの産業立地や設備投資を促進することにより、我が国における産業の国際競争力を向上させるとともに、雇用や所得の創出等により地域を活性化させることが必要である。</u></p> <p><u>このため、原材料等のバルク貨物等を輸送する船舶の大型化や企業立地等に対応した港湾施設の整備、臨海部の有効活用・再編による用地の提供を行うとともに、ターミナル隣接地における大型特殊貨物を円滑に輸送するための措置や幹線道路網とのアクセスの確保について関係機関と連携して取り組む。</u></p>

※港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(平成26年1月6日 国土交通省告示第6号)